

<研究ノート>

グローバリゼーション時代のメディアとメディア報道

金山 勉

(上智大学文学部助教授)

はじめに

マス・メディアは環境監視、相互作用、社会的遺産の伝達という三つの機能を備えているという指摘がある。経済活動、医療活動など、国境を越えてさまざまな活動が繰り返られる今日の世界では、マス・メディアの存在自体が、グローバリゼーションの渦にのみこまれており、本来果たすべき役割をまっとうできていないと感じる局面が散見される。マス・メディアが発信するメッセージは、多くの場合、政治・経済、社会、文化などの側面を中心に、世界の国々や人々に大きな影響を与える可能性を持っている。一方で、世界のさまざまなマス・メディア機関や主要通信社が発信するメッセージは、情報発信の中心拠点のイデオロギーや社会環境に影響されており、グローバル化社会においてメディアが発信するメッセージがある国のイデオロギーを往々にして含んでいることも意識しなければならない時代である。本稿では、グローバリゼーション時代におけるメディア・システムとメディア報道に注目してみたい。ここでは、メディアなどで頻繁に使われる「グローバリゼーション」という概念について最初に考察し、さらに欧米、先進国を中心にした展開をみせるメディア組織の変容、およびメディア報道の傾向について考えてみたい。

グローバリゼーションとは

社会正義の文脈の中では、「グローバル」という言葉は、さまざまな変遷を経て人々に意識化されてきた。グローバル化することで、世界的な共通の資源を活用し、加工し、流通させる中で、人々に恩恵をもたらすという考え方が主流を占める傾向がある。グローバル化すること、つまり、「グローバリゼーション」は多国籍企業の活動が国境を越えて展開する際のラベリングであるということになる。言い換えれば、グローバル化することは、国際経済化の中に、より多くの人々を巻き込もうとすることとも考えられるのである。このような視点からグローバリゼーションをさらに遡ってゆくと、新自由主義経済学者らに支えられる「ニュー・エコノミー(New Economy)」にたどり着くのであり、資本、生産、経営、労働力、市場、技術そして情報が国境を越えて組織化されることになる。¹

¹ Mark Warschauer, *Technology and Social Inclusion* (Cambridge, Massachusetts: The MIT Press, 2003), 15.

スーザン・ジョージ (Susan George, 2000) は、前述のようなグローバリゼーションのニュアンスを踏まえた上で、光と影の二面性が混在していることを指摘している。ジョージによれば、グローバリゼーションの光の部分として、「国際主義、連帯、社会共同体」などをあげているが、一方、影の部分として、地球上のすべての人々が、ある種の単一現象や概念に格納されてしまうことを意味し、かといってすべての人々がそこから恩恵を受けることにはならないとしている。ジョージが主に掲げたのは、(1)貧しい人々から豊かな人々への富の移転と、国内外における不平等の増長、(2)民主的な国家から責任の所在が不透明な国際的、あるいは地域的な官僚機構への主権移行、さらに(3)勝者よりも、はるかに多くの敗者を作り出し、しかも何の救済計画ももたない、という三つの点であった。²

経済的な概念でスタートしたグローバリゼーションに基づいて繰り返られる世界的な諸活動は、さまざまな意味で「持つ者」と「持たざる者」の間の格差を広げることになる可能性が高いということが示唆されており、グローバリゼーションに伴って市場経済、新自由主義経済の切り札のように叫ばれてきた「規制緩和」が人々の生活や社会の構造を大きく変えてようとしていると言えるであろう。

一方、グローバル化した社会で人々が共生してゆくために、メディアが果たすべき役割は大きい。特に、問題や事象に対する意識を向上させ、人々の行動を促すことが期待される。武市英雄(2002)は、社会がグローバル化する際、マス・メディアが旧来型の活動を続けているだけでよいのかとして、現状のマス・メディアの取り組みについての疑問を投げかけている。³

武市によれば、メディアとグローバリゼーションとの関係においても、光と影の二つの面があるとし、まず光の面では、社会主義国や権威主義的な国における過度のナショナリズム的報道について、軌道修正のきっかけを与えることができると考えられる。武市によれば、自国(自分)中心的な報道に関する、軌道修正をマス・メディアが、国際的で、よりグローバルな視点によって客観的に判断することができる。一方で、影の側面として、ハリウッドが手がける映像コンテンツに込められた米国的な価値観が地球規模で拡散することがあげられる。⁴

メッセージを受け取る人々に焦点をあてた視点からみれば、メルリとローウェンスタイン(Merrill and Lowenstein, 1971)が、北米の価値観から発生したアイデアとして提示した考え方がある。それは、マス・メディアが社会に浸透する際、(1)エリートから(2)大衆のレベルに発展し、さらにそれが(3)特定の人々に向けた段階へとつながってゆくという指摘である。まず、エリートの段階におけるメディアは、主に、社会において指導的、または多くの人々に影響を与えるオピニオン・リーダーへの訴求効果があると考えられる。次の、大衆レベルでは、メディアは主に、国や社会の大衆をターゲットとし、情報が伝えられることになる。最終段階のメディ

² スーザン・ジョージ著「グローバリゼーション—光と影」(保岡孝顕訳『社会正義』19号、3-15頁。

³ 市英雄「グローバル化社会における共生—メディアの役割と展望」『社会正義』21号、

⁴ 前掲書、45-47頁。

アが特定の人々に向けられる段階では、メディアの想定するターゲットが細分化され、社会全体を構成する中の特定のグループに向けられるものとなるという考えを示している。⁵

前述のメディア発展の状況を考える際、比較メディア・システム論の視点から考えれば、それぞれの国のメディア・システムはユニークであり、これは各国や地域における歴史、政治・経済、文化、法規制などの独自性によって生じたものであることから、発展段階を同様に扱うことに無理があると言える。つまり、情報がグローバル化する中で、国境を越えてメディア情報を受け取る国やそこに生活する人々が、同様の状況化でそれを受け取ることは不可能なのであり、そこに統一され、標準化されたメディア・システムやメディアのメッセージを持ち込むことに無理があると思うのである。

それでは、現実的にどのような視点を持ち込めば、世界のメディア・システムについての分類が可能となるであろうか。アラン・ウェルズ (Allan Wells, 1974) は、以下の表1に示したとおり五つの主要因をあげ、これを注意して吟味することで現実的な区分けが可能になると指摘している。

表1 メディア・システムを規定する5要因⁶

規定要因	特記説明
コントロール	国管理、公益法人、協力、パートナーシップ、個人、企業支援
資本（資金）	ライセンス料、一般税、広告と税の混合、広告、個人的支援
番組編成	娯楽、教育、セールス、文化、政治、廉価な番組調達
対象者（ターゲット）	エリート、大衆、特化された対象
フィードバック機能	フィールドワーカーの報告、視聴者参加、調査と視聴率、批評家とスポンサーからのレポート

このような、根源的なメディア・システムカテゴリー分けのアイデアは、メディア企業が世界的にも大きな変革をとげた今でも、活用できる。このような要因分析をしなくとも、普遍的にメディア・システムを分析する際、(1)メディアはどのような形でコントロールされているのか、(2)どのような資本（資金）システムに支えられているのか、(3)メディア・システムを運営する目的は何か、(4)だれのために存在しているのか、(5)メディア・システムはどのような効果をもたらすのか、などについて問いつけることが必要なのである。この意味で、比較メディア論の視点はグローバリゼーションにおけるメディアの役割を考える際に、重要な示唆

⁵ John C. Merrill and Ralph L. Lowenstein, *Media Messages and Men: New Perspectives in Communication* (New York: David McKay, 1971), p. 33.

⁶ Allan Wells "Mass Media Systems: Introduction and Theoretical Overview" *Mass Communications: A World View* (Palo Alto, California: National Press Books, 1974), pp. 8-9.

を与えてくれると考える。

グローバリゼーションとメディア

加藤周一(2000)は、日本ではしばらく前に「国際化」という言葉が流行したが、この意味があいまいであったことをあげ、これに続いて登場した「グローバリゼーション」も、「国際化」とどのように違うのか、漠然としていると指摘している。加藤によれば、国際化やグローバリゼーションを、「何らかの活動の国境を越えて世界的な規模になること」と、一応解釈するとすれば、経済、情報、文化の三つの側面から考える必要があるとしている。加藤は「情報の世界化」が中心テーマであるとし、(1)マス・メディアの情報と(2)時間の問題である。まず、マス・メディアの情報についてだが、通信社を通じての情報は、米国の大手通信社の独占傾向が久しく続いており、これに「ワールド・ニュースリーダー」と自称するケーブル・ニュース・ネットワーク (CNN) がこれに加わった。メディアを通じて発信される情報も、米国発の情報が中心を占めるようになったことが、米国の影響力を強める結果となっていると指摘する。また、時間の問題に関しては、発表の時期を選ぶことで、世論の操作を狙うことである。⁷

加藤が先に指摘したように、今日のメディアにおいて米国発の情報が先進諸国の首脳をはじめ、政治や経済を動かす人々に注目されていることは言うまでもない。その情報の太い流れを支えているのは、米国発のメディア情報である。このような状況では、情報の南北格差が発生することは必至であった。1980年代から、国際機関のユネスコを中心に、情報の南北格差を是正しようとする声が高まった。持てる国と持たざる国の間では、情報の流れが、明らかに一方的に、持てる側から、持たざる側に流れるのであり、このような状況を打開しようとして提唱されたのがNWIO（新世界情報秩序）であった。しかしながら、情報が戦略的に利用され、国の力を示すことに貢献するということが何ら矛盾や不便を感じない米国と英国については、NWIOに込められた叫びに賛同できず離脱することになってしまった。この時点で、一番、改善を促したいと世界の各国が思っていた、対象、ターゲットが消えてしまったのである。

1980年代からは、米国ではレーガン大統領、英国ではサッチャー首相を中心とした、市場原理主義や国営企業の民営化などの政策が大きな流れとなり、メディア企業も大規模な資本の傘下に入ることがみられるようになり、1990年代には大規模なメディア統合が発生して、メガ・メディア統合時代が到来することとなった。グローバリゼーションを牽引する米国におけるメディア統合において、NBC (National Broadcasting Company) が重電機や家電メーカーのゼネラル・エレクトリック社の、また金融大手のシティ・社がABC (American Broadcasting Company) を経営支配下に入り、その後、またディズニー社によって買収されるなど、これまでであればメディア活動の独立性について疑問が出るような、メディア

⁷ 加藤周一「グローバリゼーションの意味合い」『社会正義』19号、17-21頁。

統合が頻繁にみられるようになったのである。

1990年代後半から2000年代前半にかけては、メディアや通信の融合が加速するなか、グローバルな資本の流通をあてにした敵対的な買収劇がみられるようになった。このうち、情報通信分野では、1999年11月にボーダーフォン社が小国の国家予算規模であれば、これをはるかに上回る資金が動いた。ボーダーフォン社はドイツ企業(Mannesmann)に対して1722億ドル規模の敵対的買収に乗り出し、世界的な注目を集めたのである。このような流れの中で、常にさげられるのは、公共への利益、公共への影響などである。しかしながら、現代社会で公共への利益をもたらす活動は、「消費者の利益」という言葉で置き換えても何ら違和感がない状況がある。世界を駆け巡る情報は、まさに、消費者の利益のための情報が氾濫し、そうでない、貧困、飢餓、難民などの情報は周辺に押しやられてしまい、これらの状況は世界の人々に認知される可能性が低いのである。日本でも、外国のイメージに関しては欧米中心の情報が氾濫することから、アジア・太平洋地域の一国でありながら、アジアに対する関心も低いように感じる。以下では、日本における外国イメージの伝わり方について考えてみたい。

国際ニュースとイメージの伝わり方

日本でも国際ニュースについての研究は数多く出がけられてきたが、ここでは国際ニュース報道におけるニュースの選択過程に特に注目してみたい。まず、ニュースが取捨選択される過程を分析する際、どのような観点からニュースが成立するのかを考える必要がある。ここでは、先ずニュース成立の諸要因に関連してどのような文化的背景と関係しているのかに注目してみたい。

日々届けられるニュースの「献立」はその日に発生したニュースイベントの「メニュー」リストの中から、メディア機関が選択しているものであり、その選択に際してどのような文化的要因がはたらいているのかという点について考えてみたい。どのようなニュース報道においても、ニュースが成立する際に(1)ニュースイベントそのものが持っている固有の本質的要素(Intrinsic)と(2)ニュース成立に関わる要素としての文化的、社会的要因という外的(Extrinsic)要因が存在する。特に、ニュース成立のための外的な要因は国際ニュース流通に関わる研究において重要な意味をもつであろう。

国際ニュースの成立に関しては、あるニュースがいったい「どこで発生しているのか」ということが重要になる。たとえば、日本にとって米国は政治的、または経済的に重要な意味を持った国であり、米国の経済ニュースは米国輸出に依存する日本企業関係者や政府関係者にとって重要な位置を占めている。例えば、米大統領選挙が日本にとって重要な意味を持つのは、米大統領の安全保障や経済に関する決断が、日本に対して大きな影響をもつからに他ならない。日本のメディアがニュース選択をする際、米国で発生するニュースが日本にとって外的な要因を強く受けるニュースとなっていることになる。

新聞紙面やテレビニュースの時間枠を埋めるニュースイベントは、それぞれに成立するための要因があり、ニュース機関が世界で発生している無数のニュースイベ

ントの中からそれを選択するという行為が発生してはじめてニュースの献立が決まる、とも言える。日本にける米国ニュースの取り上げに関しても、見方を少し変えると日本のニュース機関の取捨選択は、米国以外の国で発生しているニュースとそれ以外の国々で発生しているニュースに関して、ニュースの重要度などを相対的に考慮に入れていることを忘れてはならない。例えば日本にとって、米国における銀行倒産の方が中南米のコスタリカ共和国における銀行倒産よりもはるかにニュース価値があるわけで、これはニュースの持つ本来の価値を超えて、外的なニュース選択の要因によるものと考えられる。つまり、銀行倒産というニュースは、どの国においても社会的不安を引き起こす要因となるという側面が存在するのである。

ガルトゥングとルーゲ(Galtung and Ruge, 1965)は、国際ニュースにおいて当事者国以外のニュース機関によってあるニュースが取り上げられるかどうかを考えた際、ニュースそのものが持つ価値よりも、これをさらに超えたいくつかの外的な判断要因(extrinsic factors)が働くのだと指摘している。⁸ ガルトゥングらは、世界で発生している出来事がニュースとして成立するには、以下のような四つの要因が存在すると仮定している。

1. (先進の)エリート国で発生した出来事は、ニュース項目として取り上げられる可能性が高い。
2. (社会などで指導的な立場にある)エリートの人々に関する出来事は、ニュース項目として取り上げられる可能性が高い。
3. 特定の個人が活動するなどして、個人的な形での出来事が視覚化されると、ニュース項目として取り上げられる可能性が高い。
4. ネガティブな結果を招いた出来事ほど、ニュース項目として取り上げられる可能性が高い。

外的なニュース選択の判断要因は国際的ニュース流通の比較研究における計測の尺度として用いることができるし、例えば二国間での相互ニュース流通について考察する際にも大変有効であると考えられる。中国の人口増加の問題、ドイツの国民総生産のニュースなどを考える際、世界のどの国のニュース機関がどのような価値をそれぞれのニュースの出来事に対して認めるのか、それとも認めないのかなどは、その国の抱えるさまざまな状況によって刻々変化するものでもあり、外的なニュース選択要因をうまく考慮にいれながら、国際ニュースに接する必要がある。

「今日どんなニュースが起こっただろう」と人々はお互いに問いかけたり、自分自身に問うたりすることがある。この時、人々はニュースが持つ固有の価値を基準に、この問いを発している。チャンとリー(Chang and Lee, 1992)は、ニュース

⁸ Johan Galtung and Mari Holmboe Ruge "The Structure of Foreign News: The Presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers" *Journal of Peace Research* 2(1), pp. 64-91.

編集者がさまざまなニュース要因に関する見方や考え方について、日々目の前に送られてくる原稿の選択において、どれくらいインパクトがあるかという点に基点を置いているとしている。それゆえに、国際ニュース報道を考える際の理論的、かつ実践的な重要性が、ニュース編集者と大きく関わると考えられるのである。⁹

チャンとリーは、国際ニュースの選択に関する、理論的な二つの見方を提示している。第一は、どのようなコンテキストでニュースが選択されるかである(context-oriented)。第二は、どのような内容かによってニュースが選択されるケースである(content-oriented)。コンテキストに関する見方では、貿易取引、文化的な関係性、外交的な関係、さらに地理的な近接性が関わってくる。ニュースの内容、つまりコンテンツに関わるものとして第二の見方が提示されたが、このアプローチは外的な要因よりも、ニュース自体がもつ価値要因であり、適時性(timeliness)、インパクト(impact)、興味に訴えるもの(human interest)、さらに紛争や衝突(conflict)などをあげることができる。

国際的にメディア資本が大きく統合され、人々に向けられる情報もますます米国の手になるものが増加することはすでに述べたが、これは大掴みで議論をしていることになるのであり、よりきめの細かい議論のための素材を提供する研究の蓄積が望まれるところである。つまり、国際的なニュース報道について、どのような実態があるのか、また各国のニュース機関が世界をどのように伝えようとしているのかについて、マス・コミュニケーション、およびジャーナリズムの研究者は、社会正義の視点と合わせた学際的な研究を地道に積み重ねてゆくが必要になると考える。

まとめ

国際ニュースが、例えば日本のメディアによって報道されるには、さまざまな観点から日々発生するニュース事例を検討し、それが「重要」とであると判断される必要がある。メディアによるこのような判断によって、ニュースを受け取る視聴者は、さまざまな影響を受ける可能性がある。諸外国に対するマイナスのイメージは、ある面では、それらの国に関する情報の不足に起源を発しているとも考えられ、ある国に対して、正当性を欠くネガティブなイメージがニュースの受け手が存在する社会に存在するのであれば、それは送り手としてのメディアの怠慢とさえ言うことができるであろう。マス・メディア機関は、ある国に対するニュースの不足により、視聴者に間違ったイメージを植え付ける可能性があり、また、ある国の人々が諸外国に対してとる態度や行動にも影響を与える可能性があると考えられる。

国内のニュースのスペースをどれくらい削ぎ落とし、世界の出来事を伝えるための国際ニュースを報道の中に取り込むかについては、ニュース編集者としてのメ

ディア機関が日々判断している。これは一方で、ある国に対するゆがめられたイメージや情報の省略(脱落)がどれくらいのものなのかについて、情報の受け手としての、読者や視聴者が個人的に判断するための材料を得ることが極めて難しい状況をもたらす可能性もある。

しかし、インターネット上でのウェブログ(blog)やパーソナル・ジャーナリズムの登場により、これまで主流のメディアが取り上げてこなかった内容を世界に向けて発信できるようになった。このようにインターネットがもたらす新しいメディア環境は、メディアの受け手が久しく直面してきた閉塞状況を打ち破ってくれたと考えられる。個人が直接、メディア機関を介さずにこれを補おうとする動きが見られることは、加藤周一が指摘する、米メディア一極の情報受発信の閉塞感に少しでも抗うことを可能にしているのである。

マスの力を持つメディアが依然として力を持ちつづけているのは、インターネットによってメディアのインパクトが減少しているとは言え、大きな影響力を維持しつづけているマス・メディア機関である。これに対する、対抗軸としての「声」を世の中に示すためにも、世界のNGOやNPOが連帯して、社会正義の理念に基づくパブリック・リレーションキャンペーンを、例えば、平和学などの視点なども生かしながら実践することが望まれている。

⁹ Tsan-Kuo Chang and Jae-Won Lee, "Factors Affecting Gatekeepers' Selection of Foreign News: A National Survey of News Paper Editors" *Journalism Quarterly* 69(3), pp. 554-561.

The Status of Media Institutions and Media Reporting in the Globalization Age

KANAYAMA Tsutomu

(Department of Journalism, Sophia University)

SUMMARY

Mass media has played an important role in disseminating political, economic, social and cultural messages. In the age of globalization, the large news agencies and major media institutions have influenced the functions of mass media. Messages produced and included in the daily news include ideological meanings, which are to be recognized clearly for each individual. This paper focuses on the media system and media reporting in the globalization era. The arguments start with considering the concept of globalization, and focuses particularly on the changing landscapes of media institutions. Based on changes in media messages, the tendency of media reporting will be discussed from a theoretical point of view.

International news has a tendency to be reported through gate keeping by media institutions. Judgment for screening international news items in such gate-keeping procedures has been based on stereotypical recognition of outside countries. In the age of the Internet, the traditional news media has been influenced by newly emerged on-line news media in cyber space. On-line news media should be used for obtaining raw information. By effectively using Internet information functions, which the major news institutions have neglected, NGOs and NPOs should confront the perspectives of the major news institutions, such as in the Peace Studies arena. The ideal situation for NGOs and NPOs is to establish a basic point of solidarity comparable to the force of conventional news and information producers.